脱施設化ガイドライン案への世界のコメント（2022年6月）　No.73

**メリッサ・コツルスキ**

Melissa A. Kotulski

障害の世界では、政治的報復のための障害の利用はやめようという呼びかけが広がる可能性があります。

「障害者」に関わったことにより有罪になるようなことがあってはなりません。

さらに、政治的報復のために障害という終身刑に処されることもあってはなりません。時には、障害の発生は単なる環境的なものであることもあります。そして、障害者権利委員会のインクルージョンのガイドラインは、おそらくこの目的のために真の科学的データをもたらすでしょう。

このことは、強制的な手段を論じる際に、パラグラフ26でさらに加筆できます（下記参照）。

パラグラフ26　在宅、居住、その他の支援サービス、パーソナル・アシスタンスを含む地域に密着した支援サービスの意味することは、脱施設化プロセスの過程における新たな分離されたサービスの出現を防ぐことでなければならない。例えば、グループホーム（小規模グループホームを含む）、シェルタードワークショップ、レスパイトケア提供施設、トランジットホーム、デイケアセンター、あるいは地域治療命令（community treatment orders）や政治目的の介入といった強制的手段は、地域に密着したサービスとは言えない。

私の短い一般的なメモに注目していただき、ありがとうございます。

（翻訳：佐藤久夫、岡本 明）